

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者 住 所 氏 名	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
6 年 第 11 号	6. 1 1. 2 9	県立学校の授業料値上げの撤回に関する請願 茨城県は2025年度から県内の医療、看護、農業、陶芸、産業技術専門学院・IT短大など6つの授業料値上げを予定している。一方、東京都立大は授業料を無償化し、兵庫県や大阪府も段階的に無償化にする方針を決め、学費軽減に踏み出す自治体が出てきている。電気代高騰が学費値上げの理由としているが、兵庫県は物価高騰対策の臨時交付金を活用して学費無償化を掲げた。茨城県の学費値上げは「教育費の負担を減らしてほしい」という県民の願いに背くものである。 全国大学生生活協同組合連合会が発表した学生の「生活実態調査」(2023年)では、日常生活の悩みに「生活費やお金のこと」と答えた学生が最多となり、東京私立学校教職員組合連合の調査では、毎月の仕送り額の平均が8万9,300円、そこから家賃などを引くと、1日の生活費が653円になる結果だった。学業が犠牲になるほど長時間アルバイトをせざるを得ない実態がある。 そこで、以下の項目を請願する。 記 1 県内6つの県立学校の学費値上げを撤回すること。 2 県議会の「誰もが輝く持続可能な茨城を担う人づくり調査特別委員会」の提言にのっとり、奨学金の拡充など教育費の負担軽減を行うこと。	日本民主青年同盟 茨城県委員会 委員長 常田 葵 外 1,056 名	江 尻 加 那	防災環境 産業	不 採 択